

平成 1 7 年度における D P C に関する調査について（案）

1 . 調査項目について

診療報酬調査専門組織 DPC 評価分科会における検討結果を踏まえ、次の通りとして
はどうか。（下線：追加する調査項目）

（診断群分類の妥当性）

診断群分類の該当率

診断群分類の構成割合

（診療内容の変化）

平均在院日数（診断群分類別、M D C 別、医療機関別等）

病床利用率

入院・外来比率

入院経路、退院先

転帰（入院中死亡率等）

再入院率

薬剤の使用状況

検査等の実施状況

（医療機関の機能の変化）

高度医療の提供実績

教育研修機能

地域医療との連携状況

医療の質に関する取組（院内委員会の設置等）

看護必要度

（その他）

医療連携と退院後受療に係る調査

患者満足度調査

保険者による調査（要検討）

例年に加え、追加する調査項目案

（参考）診療報酬調査専門組織 DPC 評価分科会における検討結果

- ・ 平成 1 6 年度に行われた特別調査項目のうち、今後の D P C 評価に有用なものについては引き続き調査することとするが、記入者負担の軽減という観点からも、可能な限り例年行っている調査の改善によって対応することについて、了解が得られた。
- ・ その上で、D P C 適用以外の医療機関の調査、患者満足度調査、看護の必要度調査については引き続き行うべきとの意見があった。
- ・ また、保険者による調査も検討するべきとの意見があった。
- ・ 他にも M D C 毎の作業班の意見（「精神疾患・行動の疾患」について分類を精緻化し独立した M D C を設定する）に対応した調査設計が必要である。

2 . 調査対象施設について

現在の調査対象病院について

- D P C 対象病院及びD P C 試行的適用病院は全て引き続き対象とする。
- 現在のD P C 調査協力病院も基本的に対象とするが、データの提出時期や精度等から見た見直しを行ってはどうか。

D P C 調査協力病院への新規参加について

- 今後、特定機能病院となる可能性のある施設は対象としてはどうか
- 包括評価制度の評価を行う一環として、医療機関の比較を行うためにデータを収集することとしているが、昨年の募集において予算等の制約から協力体制を整えられなかった国立、公立、公的医療機関については、D P C 調査協力病院に加えてはどうか。